

[5] ツバル

1. ツバルの概要と開発課題

(1) 概要

ツバルは、1978年に独立し、英国女王を元首とする立憲君主国となった。2006年8月3日に総選挙が実施され、当時の政権側議員の多くが落選し（全15議席中、現職当選者は7名のみで、全ての現職閣僚が議席を失った）、トアファ政権に代わって15日、アピサイ・イエレミア首相率いる新内閣が発足した。トアファ政権下での不透明な財政運営や財政赤字への国民による不満が今回の選挙結果をもたらしたと言われており、イエレミア新政権は財政運営の健全化を掲げている。

外交面では、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国及び旧宗主国である英国との関係が深い、国際社会へも積極的な参加を図っている。2000年9月には国連への加盟が認められ、2001年より国連常駐代表を派遣している。近年ツバルは、地球温暖化問題、海洋資源の有効活用を重要視しており、国際場裡で海面上昇によって引き起こされるであろう自国の危機を強く訴えることや、2004年6月に国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）に加盟したことはその一環である。

我が国との関係では、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にトアファ首相（当時）が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、ツバルは国家財政の主な収入源を入漁料、海外の労働者からの本国送金、ツバル信託基金（旧宗主国である英国からの財政援助の終了に備え、ツバルの財政を支援するために1987年に設立された基金。拠出国はツバル、オーストラリア、ニュージーランド、英国、韓国、我が国）の運用益、ドメインコード（インターネットのドメイン名に使用される国名コード）「tv」の使用権収入等に依存しており、これら海外からの歳入の動向が国家予算に大きく影響している。ツバル政府は、政府支出の抑制、輸出事業の開拓、インフラ整備、教育の充実等を重点政策としているが、資源に乏しく、見るべき産業のないツバルにとっては、経済的自立は非常に困難な状況にある。

そのような状況下、2005年9月国連本部内において、ツバル政府はツバル持続的開発戦略（2005～2015）を発表し、今後の開発に係る方向性を示すと共に、我が国を含む主要援助国に対して全面的な支援を求めた。その後もドナー会合（2006年5月スバ、2007年7月フナフチ）を開催し、ドナーとの連携を図りつつ、同戦略に基づき8つの重要開発課題（良い統治、マクロ経済の安定、社会開発、離島開発、民間投資促進・雇用創出、教育・人材育成、天然資源開発・環境保護、インフラ整備）に取り組んでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.01	0.01
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	15.4
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	0.08	0.18
	輸 入 (百万ドル)	16.91	—
	貿易収支 (百万ドル)	-16.83	—
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		—	—
財政収支 (オーストラリア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		—	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ツバル持続的開発戦略 (2005~2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもオーストラリアドル。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

3. 出典: ADB

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	—	—
	対日輸入 (百万円)	1,650.11	111.96
	対日収支 (百万円)	-1,650.11	-111.96
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ツバルに在留する日本人数 (人)		13	6
日本に在留するツバル人数 (人)		1	1

ツバル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. ツバルに対するODAの考え方

(1) ツバルに対するODAの意義

我が国は、ツバルに対する主要援助国の1つであり、LDCである同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしている。このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。

(2) 第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、ツバル政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく。

また、ツバルについては、国家規模の小さなLDCであること、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農林業の開発可能性が極めて低いため、経済発展のためには広大な経済水域を活かした水産資源開発を中心とせざるを得ないこと、また、地球規模の気候変動による海面上昇や廃棄物処理等の環境問題に直面していること等を念頭に置いて、今後の経済協力案件について検討する必要がある。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 経済成長：インフラ、漁業等
- (ロ) 持続可能な開発：環境、保健、水・衛生、教育等
- (ハ) 良い統治：行政能力向上、制度整備等

3. ツバルに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のツバルに対する無償資金協力は1.19億円（交換公文ベース）、技術協力は0.69億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力52.45億円（交換公文ベース）、技術協力12.04億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、ノンプロジェクト無償資金協力を実施したほか、海水淡水化装置等の草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件行った。

(3) 技術協力

2006年度は、首相府への短期専門家派遣のほか、情報通信、水産等の分野の研修員受入を中心に協力を実施した。

4. ツバルにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、ツバルを兼轄している在フィジー大使館等の現地 ODA タスクフォースを利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第 4 回 PALM で採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」のための豪州、我が国、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメントに基づき、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っていくこととしている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.24	0.39 (0.18)
2003年	—	—	0.53 (0.28)
2004年	—	0.20	0.89 (0.55)
2005年	—	10.28	0.58 (0.14)
2006年	—	1.19	0.69
累計	—	52.45	12.04

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ツバル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	7.72	0.31	8.04
2003年	—	1.85	0.43	2.28
2004年	—	0.15	0.56	0.71
2005年	—	0.37	0.68	1.04
2006年	—	7.59	0.69	8.28
累計	—	39.61	12.42	52.01

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ツバル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ツバル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 4.54	オーストラリア 1.35	ニュージーランド 0.92	オランダ 0.04	カナダ 0.01	4.54	6.86
2002年	日本 8.04	オーストラリア 2.11	ニュージーランド 0.98	オランダ 0.02	ドイツ 0.01	8.04	11.16
2003年	日本 2.28	オーストラリア 1.90	ニュージーランド 1.25	フランス 0.04	ドイツ 0.02	2.28	5.49
2004年	オーストラリア 2.92	ニュージーランド 1.18	日本 0.71	カナダ 0.46	ギリシャ 0.07	0.71	5.36
2005年	オーストラリア 2.91	ニュージーランド 1.63	日本 1.04	カナダ 0.20	フランス 0.07	1.04	5.89

出典) OECD/DAC

ツバル

表-7 国際機関の対ツバル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 1.26	ADB 1.17	UNDP 0.14	UNTA 0.06	—	—	2.63
2002年	CEC 0.31	UNFPA 0.10	UNDP 0.09	UNTA 0.05	—	—	0.55
2003年	UNTA 0.21	ADB 0.13	UNDP 0.01	—	—	—	0.35
2004年	CEC 2.53	UNTA 0.06	ADB 0.05	—	—	—	2.64
2005年	CEC 2.86	ADB 0.10	UNTA 0.09	—	—	—	3.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	40.55億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	10.19億円 100人 専門家派遣 5人 調査団派遣 52人 機材供与 28.33百万円
2002年	なし	0.24億円 (0.24) 草の根無償 (4件)	0.39億円 (0.18億円) 11人 (11人) 研修員受入
2003年	なし	なし	0.53億円 (0.28億円) 11人 (10人) 1人 (1人) 7人 (0人) 0.5百万円 (0.5百万円) 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与
2004年	なし	0.20億円 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (4件)	0.89億円 (0.55億円) 16人 (10人) 28人 (12人) 研修員受入 調査団派遣
2005年	なし	10.28億円 フナフチ環礁電力供給施設整備計画 (9.25) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	0.58億円 (0.14億円) 25人 (13人) 10人 研修員受入 調査団派遣
2006年	なし	1.19億円 (1.00) (0.19) ノン・プロジェクト無償 草の根・人間の安全保障無償 (2件)	0.69億円 9人 1人 8人 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣
2006年度までの累計	なし	52.45億円	12.04億円 153人 7人 72人 28.88百万円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フナフチ島給水施設整備計画 ニウタオ島コミュニティーホール建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1038頁に記載。